

貸借対照表
(2023年 6月20日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,816,998,850	流動負債	7,456,696,285
現金及び預金	1,482,460,623	買掛金	2,537,162,005
受取手形	1,372,805,353	電子記録債務	2,498,900,642
電子記録債権	1,616,917,459	短期借入金	1,230,000,000
売掛金	3,478,266,705	1年以内返済予定長期借入金	136,368,000
契約資産	1,419,004,945	未払金	203,545,748
商品	1,246,847,315	未払法人税等	116,879,200
貯蔵品	15,187,248	未払費用	114,172,155
前払費用	15,560,729	契約負債	20,835,337
前払金	716,547	預り金	38,894,766
未収入金	166,984,637	賞与引当金	333,407,000
仮払金	2,075,365	役員賞与引当金	20,000,000
貸倒引当金	△ 17,429,116	仮受金	260,688
その他	17,601,040	リース債務	46,647,111
固定資産	5,079,133,144	その他	57,174,633
有形固定資産	3,604,260,876	未払消費税等	102,449,000
建物	1,421,089,700	固定負債	2,371,333,412
建物附属設備	309,168,967	長期借入金	1,525,088,000
構築物	140,712,427	リース債務	125,000,264
機械及び装置	34,263,167	退職給付引当金	643,701,276
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	59,320,000
什器備品	25,585,063	資産除去債務	17,473,872
土地	1,521,893,405	その他	750,000
建設仮勘定	6,000,000	負債合計	9,828,029,697
リース資産	145,548,145	(純資産の部)	
無形固定資産	25,127,199	株主資本	6,022,257,564
借地権	9,874,254	資本金	750,000,000
電話加入権	261,960	資本剰余金	698,979,440
ソフトウェア	6,372,985	資本準備金	248,979,440
リース資産	8,618,000	その他資本剰余金	450,000,000
投資その他の資産	1,449,745,069	資本金及び資本準備金減少差	450,000,000
投資有価証券	110,054,866	利益剰余金	4,573,278,124
関係会社株式	356,016,102	利益準備金	92,500,000
出資金	730,000	その他利益剰余金	4,480,778,124
破産更生債権等	6,274,411	繰越利益剰余金	4,480,778,124
長期貸付金	15,608,810	(当期純利益)	(603,486,172)
関係会社長期貸付金	270,000,000	評価・換算差額等	45,844,733
敷金	19,208,889	その他有価証券評価差額金	45,844,733
長期前払費用	1,098,343		
差入保証金	314,574,100		
繰延税金資産	376,089,948		
会員権	1,434,950		
長期売掛金	24,304,952		
貸倒引当金	△ 45,650,302		
資産合計	15,896,131,994	純資産合計	6,068,102,297
受取手形裏書譲渡高	433,179,310	負債及び純資産合計	15,896,131,994
電子記録債権譲渡高	211,680,584		

損益計算書

(2022年 6月21日から2023年 6月20日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		31,344,062,954
売上原価		
期首棚卸高	1,134,948,192	
当期商品仕入高	27,510,889,663	
期末棚卸高	1,246,847,315	
合 計	27,398,990,540	
仕入割戻し	△ 319,125,095	27,079,865,445
売上総利益		4,264,197,509
販売費及び一般管理費		3,544,446,154
営業利益		719,751,355
営業外収益		
受取利息割引料	5,005,800	
受取配当金	73,196,985	
不動産賃貸料	3,198,176	
仕入割引	155,146,562	
雑収入	17,929,603	254,477,126
営業外費用		
支払利息	26,285,667	
雑損失	2,280,728	
売上割引	35,954,912	64,521,307
経常利益		909,707,174
特別利益		
投資有価証券売却益	13,477,444	
投資有価証券評価損戻入益	14,460	
固定資産売却益	7,208,418	20,700,322
特別損失		
固定資産除却損	102,820	
減損損失	97,135,823	97,238,643
税引前当期純利益		833,168,853
法人税、住民税及び事業税	264,075,213	
法人税等調整額	△ 34,392,532	229,682,681
当期純利益		603,486,172

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

連結納税制度の適用の取りやめ

当事業年度より連結納税制度の適用を取りやめております。

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 376,089 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,335,333 千円	
構	築	物	97,897 千円
土	地	<u>1,461,397 千円</u>	
合	計	2,894,628 千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	1,130,000 千円
				1 年以内返済予定長期借入金	136,368 千円
長	期	借	入	金	<u>1,525,088 千円</u>
合				計	2,791,456 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,408,118 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 433,179 千円

4. 電子記録債権譲渡高 211,680 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	233,930 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 7,446 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 19,165 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	83,720 千円
	仕入高	148,054 千円
	販売費及び一般管理費	30,246 千円
営業取引以外の取引		73,477 千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額(千円)
佐久営業所	建物、土地、その他	長野県佐久市	43,803
旧上越住設建材営業所	建物、土地、その他	新潟県上越市	53,331
合計			97,135

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位にてグルーピングを行っております。

佐久営業所については事業所の移転に伴い遊休資産となるため、また、旧上越住設建材営業所は建物の老朽化に伴い解体するため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物 7,851 千円、土地 65,608 千円及びその他 23,676 千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、貸倒引当金及び減損損失などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 560	長期貸付金	70,000
子会社	岐阜電材(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 1,555	長期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社及び岐阜電材株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。
なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 485,836 円 85 銭
- 1 株当たり当期純利益 48,317 円 54 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。